

商品・開発戦略

一人ひとりのアイデアと工夫で 最適化を完遂し、 ‘価値ある’商品を創造していきます

執行役員 開発製造本部長
渡部 勉



プロジェクトZにおける抜本的構造改革として、「生産最適化」では、2024年7月に井関松山製造所と井関熊本製造所、当社開発製造本部の一部を統合し、株式会社ISEKI M&Dを発足することで、製造所間の連携強化と重複業務の削減などによる最適化を図り、強靱な体質転換へ向けて歩みを進めました。「開発最適化」では、開発機種を選択と集中、開発手法の改革を推進し、変動費の低減を進めています。

開発製造本部では、「一人ひとりのアイデアと工夫で最適化を完遂し、価値ある商品を創造する」を方針として掲げています。生産においては、プロジェクトZ施策である熊本地区から松山地区へのコンバイン生産移管に向けて、移管プロジェクトの活動を本格化させ、業務効率化を図りつつ製造所の生産効率向上を進めていきます。また、開発においては、市場を席巻する技術「スーパーアイ」の創出で商品競争力を最大限に引き上げるとともに、モジュール設計・グローバル設計へと設計手法を変更することで、部品点数の削減や共用化、設計効率化を進めていきます。

「仕事は、素早く、厳しく、楽しく」をモットーとし、一人ひとりが自らの業務をスピードアップ・精度アップ・モチベーションアップで挑み、執念をもって目標完遂に向けて取り組んでいきます。

プロジェクトZ

生産最適化：製造所の強靱な体質づくり

生産拠点再編のため設備投資を実施、生産性向上による収益体質の向上

- ISEKI M&D（松山）に製品組立を集約するための建屋新設着手
- ISEKI M&D（熊本）からのコンバイン生産移管プロセスは計画通り推進中
- 生産効率を改善しつつ設備投資額を抑制
 - ・総投資計画 460億円⇒380億円に圧縮（2024年～2030年）

効果
▶ 2027年増益効果
35億円程度
(2023年比)

開発最適化：製品利益率の改善と開発の効率化

変動費低減の短期実行、機種・型式削減で開発リソースを成長テーマへシフト

- 製品利益率の改善は当初計画より一部遅延。リソースを追加投入し回復を図る
- 改善効果は2025年下期より順次発現。2027年に目標達成を目指す
- 開発の効率化は削減機種・型式を確定次第、実行。計画通り進捗

研究開発方針

農業機械を通じて社会に貢献することを使命とし、4つの技術精神に則って研究開発を実行しています。

技術精神

- アイデアを売り込む
- 技術総力を発揮する
- 常に一步を先じる
- 商品理念に徹する

研究開発・生産における当社の特長

- 技術力と知的財産戦略による商品価値の最大化
- コンバイン「JAPAN」、田植機「さなえ」のブランド力
- 研究機関や大学等と連携した共同研究開発
- 夢ある農業総合研究所との連携強化（先端技術を活用したスマート農業の取り組み）
- 研究開発・生産拠点における専門人材の育成

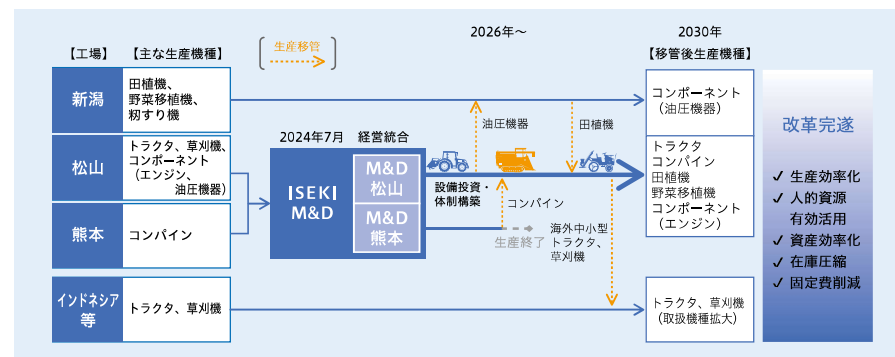
プロジェクトZ施策①『生産最適化』

プロジェクトZにより製造所の強靱な体質づくりに向け再編を進めています。2024年7月には、人的資源や投資、資産の効率化による収益改善の足掛かりとして、トラクタやエンジンを製造する当社マザー工場である井関松山製造所とコンバインを製造する井関熊本製造所、当社開発製造本部の一部を統合し、株式会社ISEKI M&Dを設立しました。続いて、農業機械特有の季節性の高い製品の生産拠点を集約し生産効率化や標準化、生産性の向上等を図るべく、2026年にISEKI M&D（熊本）からISEKI M&D（松山）へコンバインの生産移管を、さらに2029年までに井関新潟製造所からISEKI M&D（松山）へ田植機の生産移管を行い、製品組立拠点を松山へ集約します。

また、コンポーネントについては、2025年中にISEKI M&D（松山）から井関新潟製造所に油圧機器部品類を移管、2029年にはギヤ・シャフト類を移管し、井関新潟製造所をコンポーネント生産工場とします。

海外生産拠点においても、PT井関インドネシアの生産体制を強化しつつ、ISEKI M&D（松山）から海外向けのトラクタや草刈機等の移管を進め、グローバル展開を加速していきます。

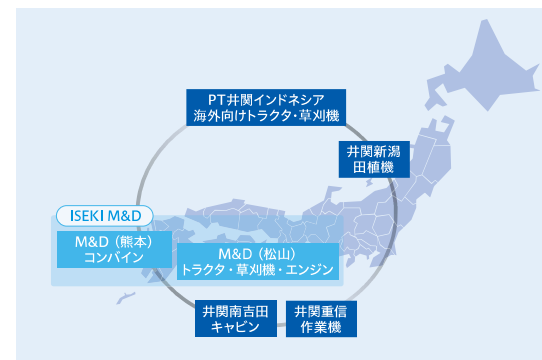
以上の国内外製造所の再編により効率的な生産体制を実現します。



生産体制

生産拠点として、国内5拠点（M&D（松山・熊本）・新潟・重信・南吉田）と海外1拠点（インドネシア）を有しています。国内の多品種少量生産体制は、多様なニーズに迅速に対応できる一方で、生産の標準化といった課題があり、2024年以降のプロジェクトZでの取り組みの他、様々な取り組みにより、最適生産体制の構築を目指しています。

これまで内作していた部品・工程の外作化を推進し固定費削減を図る一方、付加価値の高い技術伝承が必要なコア技術については、内作化を継続しノウハウの蓄積を進めています。ロボット化やIT技術を活用した設備の導入を進め、生産性向上や品質向上・安定化を実現するとともに、環境負荷低減、加えて、省力化による人手不足への対応や作業者の安全を確保することで、より付加価値の高い業務へ人材をシフトさせています。導入効果の有効性が確認できたシステムについては、他の拠点へ水平展開し、全体での生産性向上につなげています。



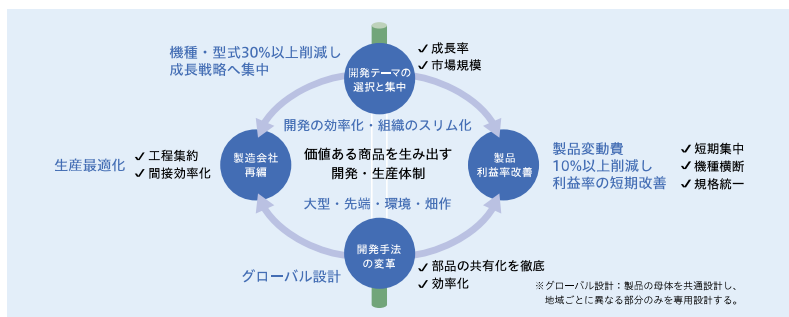
商品・開発戦略

プロジェクトZ施策②『開発最適化』

対象とする市場が異なる製品でも、それを支える技術には共通するものが多く存在します。製品母体を共通設計とし、異なる地域のニーズに合わせた部分を専用設計とするグローバル設計といった開発手法により開発最適化を推進しています。これらを軸として研究開発投資を効率的に行い、製品変動費10%以上の削減を目標に製品利益率の短期改善を行っています。進捗は当初計画より一部遅延していますが、人的リソースを中心に追加投入し回復を図っています。改善効果は2025年下期より順次発現し、2027年までの目標達成を目指しています。また、開発する機種（シリーズ）・型式の選択と集中を図り、30%以上削減することでリソースを「大型・先端・環境・畑作」といった成長分野へ集中させます。削減する機種（シリーズ）・型式は確定次第実行しており、計画通り進捗しています。

2025年4月よりプロジェクトZ施策の開発最適化と成長戦略への取り組み強化のため組織変更を行いました。具体的には、田植機・コンバイン・野菜作機械などのAgri製品の開発を担う部門を統合した「アグリ技術部」と、景観整備向けトラクタや乗用草刈機などのNon-Agri製品の開発を担う部門を統合した「ランドスケープ技術部」を新設しました。この組織変更により、下記効果を見込んでいます。

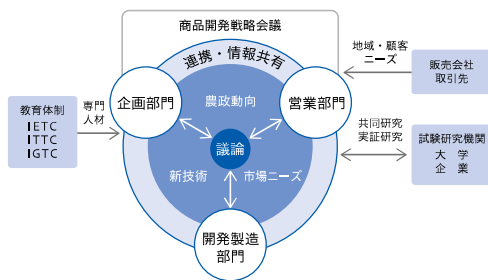
- 機動的なグループ間応援による設計効率向上
- 技術者のスキルのマルチ化
- 機能を横断した設計品質の安定化
- Non-Agri商品の拡充に向け、メカ設計と電動設計の技術を融合し開発の生産性向上



研究開発体制

企画・開発製造・営業部門の相互連携により、総合力を発揮する研究開発体制を構築し、各国・地域の市場ニーズに対応した商品づくりを行っています。「商品開発戦略会議」では、中期的な社会課題の解決を見据えた方向性の議論を定期的に行い、商品戦略や研究開発の基本方針、計画を決定しています。重点分野である先端技術については、「先端技術戦略会議」でテーマを絞り、技術動向の共有、課題の深掘りや当社の強みを活かした事業展開について議論しています。

設計技術の専門研修施設である設計基本技術トレーニングセンター（IETC）では、ロボット化・電動化等の先行開発を促進するための人材育成に注力しています。また、大学や企業との共同研究やオープンイノベーションといった様々な形で外部の力を当社のコア技術と融合させることで、新しい価値の創造につなげています。



2024年度の共同開発実績

研究機関	4テーマ
大学	1テーマ

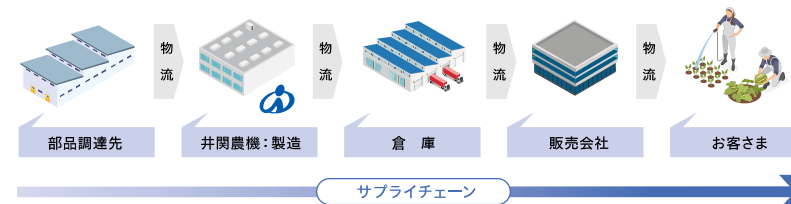
『SCM推進室の発足と取り組み』

サプライチェーンを取り巻く環境は、分断リスクの高まり（災害、感染症）、物流クライシス（人手不足、2024年問題）、需要の変化（農業政策、農産物価格、農業人口の減少）、取引先の変化（広域化、後継者不足）など、厳しさを増す状況にあります。その中で当社は2024年12月、サプライチェーンの課題を分析しSCM（サプライチェーンマネジメント）戦略の方向性を企画推進するため、下記2点を柱として担う「SCM推進室」を設立し、取り組みをスタートさせました。

- 1 プロジェクトZの短期施策に伴う物流コストと在庫の削減
- 2 SCM機能強化

開発製造本部でも、プロジェクトZの短期施策の効果を最大化するため、調達～生産～物流の各プロセスを連動した新たな施策の検討を開始しています。具体的には、下記4点を重点的に進めています。

- (1) 生産・出荷・在庫データの一元管理と全体最適化の推進
- (2) 更なる取引先との情報共有を進め、安定した調達体制の強化
- (3) 在庫の層別管理と需要動向に対応した生産体制への移行
- (4) 物流拠点の見直しと巡回集荷の拡大による輸送効率化



トピックス

畑作 ①

九州かんしょ対応の中型トラクタBFシリーズ高車速狭幅仕様の開発

BF25（25馬力）に野菜の管理作業の作業性を向上させた高車速狭幅仕様を追加しました。野菜の管理作業体系ではトラクタでうねをまたいだ作業が多く、このような作業には、うね幅に対応した狭い幅のトレッド（左右のタイヤ接地面の距離）のトラクタが必要です。また、離れたほ場間の移動時間短縮を望む声も強いため、移動速度が速く狭いうね幅に対応したトラクタを商品化しました。



- 作物・うねに応じたトレッドがオプションにより選択可能
- 高車速により移動時のストレス軽減

畑作 ②

沖縄サトウキビ対応の小型トラクタTMシリーズ小径タイヤ狭幅仕様の開発

サトウキビ栽培では、茎径が大きく倒伏しにくい多収量品種が栽培されており、土あげ作業を行うために作物の条間に入ることができるトラクタが求められています。また、作業機の付け替えを容易に行うためにも、トラクタおよび作業機の特許3点リンク仕様も求められています。そのため、小径タイヤ狭幅仕様のトラクタと特許3点リンク装着に対応したセンタードライブロータリを商品化しました。



- サトウキビ等の管理作業に最適な狭幅トレッド
- 土をサイドへ効率的に飛ばし、他作業機との付け替えが容易な特許3点リンクロータリ

詳細 https://www.iseki.co.jp/news_product/16437/